

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
32 鳥根県	204 益田市	32204	2280005005072	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人川登福祉会				
(8)主たる事務所の住所	鳥根県	益田市	川登町107番地		
(9)主たる事務所の電話番号	0856-28-1067	(10)主たる事務所のFAX番号	0856-28-1087	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	http://www.kawanobori.jp/		(14)法人のメールアドレス	kawanobori@minos.ocn.ne.jp	
(15)法人の設立認可年月日	昭和55年2月20日	(16)法人の設立登記年月日	昭和55年3月10日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	35,000
-----------	---	-----------	---	-------------------------------	--------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
岡安哲哉 会社員		H33.6.10 ~ R6年6月開催予定の定時評議員会	2 無	2 無	1
横山修二郎 会社員		H33.6.10 ~ R6年6月開催予定の定時評議員会	2 無	2 無	1
青木悠樹 ケーブルテレビ局		H33.6.10 ~ R6年6月開催予定の定時評議員会	2 無	2 無	1
石川英俊 福祉施設職員		H33.6.10 ~ R6年6月開催予定の定時評議員会	2 無	2 無	1
吉村光雅 会社員		H33.6.10 ~ R6年6月開催予定の定時評議員会	2 無	2 無	1
大石陽子 自営業		H35.6.23 ~ R6年6月開催予定の定時評議員会	2 無	2 無	1
曽我希望美 保育士		H35.6.23 ~ R6年6月開催予定の定時評議員会	2 無	2 無	1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	160,000	1 特例有
----------	---	----------	---	-------------------------------	---------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業		(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態				
山崎真	1 理事長	平成12年4月1日	2 非常勤	平成35年6月26日	川登保育園園長	1 有	2 無	6
岡崎純二	3 その他理事	H35.6.26 ~ R7.6開催予定の定時評議員会	2 非常勤	平成35年6月26日	株式会社タイビック代表取締役	2 無	2 無	4
井上操	3 その他理事	H35.6.26 ~ R7.6開催予定の定時評議員会	2 非常勤	平成35年6月26日	川登地区自治会長	2 無	2 無	6
山口堤樹	3 その他理事	H35.6.26 ~ R7.6開催予定の定時評議員会	4 その他	平成35年6月26日	吉本興業	1 有	2 無	5
谷本のぞみ	3 その他理事	H35.6.26 ~ R7.6開催予定の定時評議員会	2 非常勤	平成35年6月26日	二条公民館	2 無	2 無	6
増野布美子	3 その他理事	H35.6.26 ~ R7.6開催予定の定時評議員会	2 非常勤	平成35年6月26日	自営業	2 無	2 無	5

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	60,000
----------	---	----------	---	------------------------------	--------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
河野厚	税理士	2 無	平成35年6月26日
三宅康将	教員	6 財務管理に識見を有する者(その他)	平成35年6月26日
	H35.6.26 ~ R7.6開催予定の定時評議員会	2 無	平成35年6月26日
	H35.6.26 ~ R7.6開催予定の定時評議員会	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	6

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	-------------------------------------	----------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の数

(1)法人本部職員の数	①常勤専従者の実数		②常勤兼務者の実数		③非常勤者の実数	
	0	常勤換算数	1	常勤換算数	0	常勤換算数
(2)施設・事業所職員の数	①常勤専従者の実数		②常勤兼務者の実数		③非常勤者の実数	
	7	常勤換算数	1	常勤換算数	11	常勤換算数
			0.9		8.8	

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成35年6月26日	7	1	0		1.2022年度決算について 2.2022年度事業報告について 3.役員改選について 4.定款の変更について 5.その他

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項	
	理事	監事		
平成35年6月6日	6	2	1.2022年度決算について 2.2022年度事業報告について 3.給与規定の変更について 4.定款の変更について 5.理事長委任規定について	6.役員改選について 7.評議員選任解任委員会の開催について 8.次回定時評議員会の日時について
平成35年6月27日	6	2	1.新役員選任の報告 2.理事長の選定について 3.経理規定の変更について	
平成35年9月13日	4	2	1.理事長より職務執行状況について報告 2.給与規定の変更について 3.経理規程の変更について 4.備品等購入積立金の取崩しについて 5.就業規則変更について	6.川登保育園消防計画の変更について
平成35年12月5日	5	2	1.2023年度補正予算について 2.就業規則の変更について 3.育児・介護等休業規定の制定について 4.介護休業及び介護短時間勤務に関する規程の廃止について 5.育児従業及び育児短時間勤務に関する規程の廃止について	
平成36年1月17日	6	2	1.備品等購入積立金の取崩について 2.施設監査の結果について報告 3.運営規程の変更について 4.川登保育園の現状について	
平成36年3月13日	5	2	1.2024年度予算案について 2.2024年度事業計画について 3.評議員候補者について	

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	田原寿夫 三宅康将
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特になし 特になし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称						
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		00000001	本部経理区分		川登保育園						
001	川登福祉会 拠点	島根県 益田市	川登町 1 0 7 番地		3 自己所有	3 自己所有	昭和55年4月1日	0	0		
		ア 建設費	平成30年3月20日					0			
		イ 大規模修繕									
		02091201	保育所		川登保育園						
001	川登福祉会 拠点	島根県 益田市	川登町 1 0 7 番地		3 自己所有	3 自己所有	昭和55年4月1日	40	10,379		
		ア 建設費	平成30年3月20日	0	93,558,000	46,194,000	139,752,000		490,170		
		イ 大規模修繕	平成30年5月23日						2,862,000		

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称						
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称						
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日	(ア) - 2 修繕年月日	(ア) - 3 修繕年月日	(ア) - 4 修繕年月日	(ア) - 5 修繕年月日	(イ) 修繕費合計額(円)			

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	100
---	---	---	---	---	---	---	---	---	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	-----

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組①（地域の要支援者に対する相談支援）	子育てに関する講演会	川登保育園
	保護者や地域に向けた、子育て全般に関する講演・相談会	
地域における公益的な取組①（地域の要支援者に対する相談支援）	園庭開放	川登保育園
	保護者や地域の子育て家庭に園庭を開放し、遊びの場を提供する	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額 (円)

(2) 社会福祉充実計画の策定の状況

①事業名	②事業種別	③事業内容	④事業内容（記述）	⑤計画における事業費のうち社会福祉充実残額財源の合計（円）	⑥⑤のうち今会計年度以降の合計（円）
				⑤の合計（円）	⑥の合計（円）
				0	0

(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額

- ①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業） (円)
- ②地域公益事業 (円)
- ③公益事業 (円)
- ④合計額（①+②+③） (円)
- ④ 社会福祉充実計画の実施期間 ~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

☑事業報告	1 有
☑財産目録	1 有
☑事業計画書	2 無
☑第三者評価結果	3 該当なし
☑苦情処理結果	3 該当なし
☑監事監査結果	2 無
☑附属明細書	2 無

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

- ①事業運営に係る公費 (円)
- ②施設・設備に係る公費 (円)
- ③国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円)

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

- ①実施者の区分
- ②実施者の氏名 (法人の場合は法人名)
- ③業務内容
- ④費用〔年額〕 (円)

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

- ①所轄庁から求められた改善事項

1. 役員、評議員の選任にかかる特殊関係の調査がされていない。
2. 理事会等の会議費のための交通費は、実費を超えて支払うものは報酬に含まれる。報酬を支払う場合は定款、報酬規程を改正すること。
3. 決算理事会及び定時評議員会において計算書類等について必要な承認、必要な報告がなされていない。
4. 評議員会・理事会の議事録の作成と保存について、議事録には議事の経過をあらわす必要があるため、会議において説明に用いた資料とともに議事録を作成し、開催日や、開催通知とまとめて保存すること。
5. 存在が確認できない書類等があるので、書類の有無を確認し、不足のものは作成し整備すること。 (文書指摘通知日：令和3年11月24日)
- ②実施した改善内容

1. 特殊関係等調査票を活用し、事前に特殊関係の調査をしていく。
2. 定款の変更と報酬規程を整備済み。
3. 必要な書類を用いて報告をしていく。
4. 会議等に用いた資料、開催通知など、議事録とともに保存しておくようにしていく。
5. 現在整備中。

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

1 6. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称